

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

時価のないもの……………個別法による原価法によっている。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3)引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	263,155,000	0	26,450,000	236,705,000
減価償却引当資産	73,250,000	0	37,535,000	35,715,000
合 計	336,405,000	0	63,985,000	272,420,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	236,705,000	(0)	(0)	(236,705,000)
減価償却引当資産	35,715,000	(0)	(35,715,000)	-
合 計	272,420,000	0	(35,715,000)	(236,705,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	811,182,735	444,612,215	366,570,520
建物附属設備	7,328,650	3,995,261	3,333,389
構築物	22,461,088	7,127,636	15,333,452
車両運搬具	83,449,153	73,092,687	10,356,466
什器備品	292,425,435	228,912,457	63,512,978
合 計	1,216,847,061	757,740,256	459,106,805